ＪＡあいち海部
自己改革の成果

2019年度
▼
2023年度

～地域に必要とされるＪＡを目指して～

JAあいち海部

自己改革の目的

ＪＡあいち海部は、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するため、持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでいます。

令和５年度 自己改革実践の基本的考え方

令和４年度は組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みとして①～③の内容に取り組み、下記の通り実績を挙げました。令和５年度は引き続き①～③に取り組むとともに、新たに④「フレコン出荷拡充による資材コストの低減」に取り組んでいます。

	達成のための具体策	評価指標（参考値）	R4年度 計　画	R4年度 実　績	R5年度 計　画	R5年度 実績（9月末）
①	予約相対取引や買取り取引の拡大	市場単価＋３％ <トマト> <レンコン> <イチゴ>	全体出荷量の 30% 20% 85%	全体出荷量の 36.3% 25.9% 87.3%	全体出荷量の 30% 20% 85%	全体出荷量の 37.9% 28.8% 91.7%
②	実需と結びつけた播種前出荷契約米の数量確保	共計販売単価 ＋6%	主食用米 3,000俵	主食用米 3,246俵	主食用米 3,000俵	主食用米 3,140俵
③	指定日引取及び園芸フェアの開催による生産コスト削減	指定日引取 1袋80円 持帰値引 1袋50円	指定日引取 16回 園芸フェア 8回	指定日引取 16回 24,383袋 園芸フェア 23回 16,535俵	指定日引取 18回 園芸フェア 18回	指定日引取 5回 園芸フェア 10回
④	フレコン出荷拡充による資材コストの低減	集荷数量 ×削減労働時間	－	－	出荷量全体の 33%	年度末に集計

1

訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。

2

農業者の売上増加・コスト低減につながる担い手目線の必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である所得増大を実現するほか、地域の活性化にも取り組みます。

ア：担い手経営体や中核的担い手等を対象として、次のことに取り組みます。

①基幹品目を中心とした契約・買取取引の拡大
②農地集積による効率的な生産基盤の整備
③収量増加・品質向上に向けた新品種の導入
④安定的な労働力確保による農業経営の維持・拡大

イ：中核的担い手や多様な担い手等を対象として、次のことに取り組みます。

①播種前出荷契約による契約の拡大　②計画的な資材の取りまとめの実施

ウ：その他として、次のことに取り組みます。

①指定日引取の取組　②土壌診断の実施
③農機レンタル事業の利用拡大　④フレコン拡充による資材コストの低減

また、これらの取り組みにあたり、必要な農業資金の供給にも取り組みます。

3

改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、ＰＤＣＡサイクルを回し、自己改革を着実に実践します。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組み

	達成のための具体策	R4年度 計　画	R4年度 実　績	R5年度 計　画	R5年度 実績（9月末）
①	南部地区共同乾燥施設再編による運営効率化	稼働開始	令和4年5月 稼働開始	－	－
②	経営合理化による店外ATM設置台数の見直し	見直し実施	店外ATM 3台見直し	－	－
③	営農部門と連携した農業リスク診断活動の展開による持続可能な農業の実現、農業者の事業・生活基盤の安定化	訪問件数 100件以上	訪問件数 139件	－	－
④	施設の運営改善による効率的な運用と収支改善に向けた体制整備	－	－	広域施設利用の体制整備	取組中
⑤	地域農業者への経営支援と農業制度資金を中心とした金融サービスの提供による農業資金新規融資額の伸長	－	－	5.1億円	1.4億円
⑥	3Q活動の実践による組合員・利用者への寄り添う活動	－	－	3Q活動件数 全契約者の 33.3%以上	21.3%
⑦	共済窓口移管による体制整備	－	－	窓口集約の検討	検討中

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

	達成のための具体策	R4年度 計　画	R4年度 実　績	R5年度 計　画	R5年度 実績（9月末）
①	部会組織等との意見・情報交換会	38回	45回	38回	37回
②	支部長会・座談会等による情報提供	92回	49回	68回	40回
③	組合員大学「みらいキャンパス」の開校	5回	5回	5回	2回
④	准組合員モニター会議の開催	4回	4回	4回	1回

組合員資格別の事業利用状況

正組合員である農業者へのサービスが疎かにならないよう、引き続きＪＡが地域になくてはならないＪＡであり続けるため、組合員との徹底した対話を通じ、自己改革に継続して取り組んでまいります。

（単位：千円）

		信用事業		共済事業	購買事業
		貯　金	貸出金		
正組合員	金　額	144,283,812	7,760,889	296,271,914	3,217,021
	比　較	40%	17%	50%	71%
准組合員	金　額	125,692,905	34,335,404	174,962,880	438,851
	比　較	34%	75%	29%	10%
員　外	金　額	94,592,023	3,574,294	123,249,497	903,723
	比　較	26%	8%	21%	19%
合　計	金　額	364,568,740	45,670,587	594,484,291	4,559,596
	比　較	100%	100%	100%	100%

令和4年度末時点

次代へつなぐ 地域農業ビジョンの策定と実現

地域農業ビジョンとは、多種多様な担い手ニーズを捉え、農家所得の向上と魅力ある地域農業の実現のため、１０年先を見据えて２０１８年に策定した地域農業の目指す姿です。環境の変化に柔軟に対応するため、組合員との対話を通じて新たな課題を抽出し、部門別に対策を検討するなど定期的に内容を見直しながら実践しています。

これまでの取り組み経過（抜粋）

令和元年度	部門横断的な支援に向けて、中核的担い手リスト（３２５名）を策定
令和２年度	主要４品目部会長へのヒアリングおよび農家の経営意向調査を実施
令和３年度	訪問活動による課題の抽出
令和４年度	遊休農地・空きハウスのマッチング
令和５年度	収量向上に向けた実証実験（基幹４品目）をモデル農家で実施

（令和５年９月末時点）

組合員との徹底した議論による意思反映

組合員との徹底した対話を通じ、ご意見やご要望を事業計画やＪＡ運営に反映しています。

徹底した議論の場とは…

生産組合長会や地区別座談会、生産部会・代表者会、営農受託部会青年部・女性部、地区運営委員会総代会など

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
開催回数	１３３回	１８０回	１７６回	１７２回	１０４回
参加のべ人数	２,７３３人	２,３９３人	２,３１５人	２,３８９人	１,４９８人
組合員意見数	１１９件	８８件	９２件	２６件	２４件
JA回答数	１１７件	８７件	９１件	２６件	１９件

（令和５年９月末時点）

組合員大学「みらいキャンパス」

卒業生から理事が誕生

幅広い見識と行動力を備えた組合員の次世代リーダー育成を目的に組合員大学「みらいキャンパス」を平成２９年より毎年開催しています。常勤役員による講義やグループ討議、ＪＡ役職員との意見交換などを実施しています。令和２年６月の役員改選では、みらいキャンパスの卒業生から理事が誕生しました。

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
参加人数	２４名	コロナ禍で中止	１９名	１４名	１２名

准組合員モニター

年々増大する准組合員の意思をＪＡ事業運営に反映させることを目的に、平成３０年より「准組合員モニター」を開催しています。野菜ソムリエによる野菜講義やＪＡ施設および生産者ほ場の見学などを通じて、地域農業応援への意識高揚を図るほか、ＪＡ利用に関するアンケートを実施し、店舗の改善に繋げています。

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
参加人数	３５名	２９名	９名	１１名	２１名

担い手への総合的な支援

担い手担当と各部署が連携して出向く活動を行い経営診断や補助事業等の活用提案、ＩＣＴ技術の導入支援、農業リスク診断などを実施しています。さらに、無料職業紹介事業の推進や特定技能制度を活用した外国人材の雇用支援、新規就農支援など、生産基盤の維持拡大や農家所得向上に向けて様々な支援を行っています。また、各種の補助事業・交付金・補助金の申請も支援しています。

担い手担当による出向く活動　訪問結果

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
訪問回数	２,２６４回	３,１４８回	２,７７１回	２,９６２回

補助事業・交付金・補助金申請　支援結果（抜粋）

		件　数	金　額
令和５年度あいち型産地パワーアップ事業		３５	６,７７７万円
愛知県施設園芸用燃油価格高騰対策支援金		４１０	２,８６６万円
肥料価格高騰対策支援金（国・県申請の合計）	（令和４年 秋肥）	４８９	４,４３５万円
	（令和５年 春肥）	６５６	７,９４５万円

農業資金ニーズへの積極的な提案

前年対比
令和４年度
県下No.1

令和３年度より農業融資担当を新設し、経済事業の担い手担当や園芸担当職員との情報連携や同行による農家訪問を通じて、組合員の幅広い農業資金へのニーズに対応する取り組みを推進しています。
経営の安定や改善、効率化、高度化などの組合員の多様な資金需要に的確に応えることで、農業所得の向上に取り組んでいます。

農業融資　新規実行額

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
実行額	４億１,８４６万円	２億５,２０７万円	３億５,５２２万円	４億５,１５３万円

農業無料職業紹介事業

組合員の労力軽減や所得向上を目的に、無料職業紹介事業を令和２年度より実施しています。対象の職種を農業に限定し、人手を求める組合員農家と農業で働きたい地域住民のマッチングを行っています。

（令和５年９月末時点）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
成立数	４２件	４０件	３２件	１８件

援農ボランティア

令和４年度開始

組合員農家が抱える労働力不足の課題解決に向けて、准組合員から援農ボランティアを募集しています。
令和５年度はイチゴの出荷シーズン終了後の株切作業を新たに募集し、１２名が参加しました。

		令和４年度	令和５年度
参加人数	花ハス	９名（うち、２名パート）	５名（うち、３名パート）
	イチゴ		１２名

就農塾および園芸教室（農業塾・農業教室）

産直部会員の新規育成や直売所の活性化を目指す就農塾や、家庭菜園に興味のある組合員や定年帰農者などに向けた園芸教室（農業塾・農業教室）を毎年開催し、地域農業の振興を図っています。

就農塾

		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
参加者数		２５名	１９名	９名	９名
	産直部会加入者	１７名	８名	４名	５名

園芸教室（農業塾・農業教室）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
参加者数	３０名	１６名	１８名	５名

農業リスク診断

農家の高齢化や農業の機械化に伴う農作業リスクの増加および施設賠償への備えなどを点検する農業リスク診断活動をライフアドバイザー（渉外担当）と経済担当職員が連携して展開しました。
年々高まる農業ニーズに対して安心して農業経営に専念していただけるよう、解決に向けた提案を積極的に行いました。

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
診断件数	３１３件	３００件	３００件	１３９件
提案件数	９６件	１４０件	８７件	３４件

SNSを活用した情報発信

地域農業やＪＡへの理解促進を図るため、YouTubeやLINE、インスタグラムなどのSNSを活用し、直売所のセール情報や管内の旬な農産物の紹介、剪定作業や栽培方法など幅広い世代へ情報を発信しています。

JAあいち海部 公式SNS

YouTube　LINE　Instagram

	登録者数
YouTube	７,７４１名
ＬＩＮＥ	４,３６９名
Instagram	１,２０４名

（令和５年９月末時点）

地域の経済活動拠点化

令和５年４月～　十四山支店
共済窓口の土曜・祝日営業開始

令和４年１月に十四山支店を移転し、金融・共済・営農・生活事業の相談機能を集約したことで、ＪＡの総合事業の強みを発揮した施設が誕生しました。令和５年４月からは、共済窓口の土曜・祝日営業も開始し、利用者の利便性向上を図っています。今後も当ＪＡでは組合員の負託に応え、総合事業を通じた地域密着サービスの強化に取り組みます。

施設紹介

愛知県弥富市鍋平3丁目51番地

1. 総合支援センター

2. 南部営農センター

大好評! 小型農機レンタル事業

組合員さま限定で、管理機や草刈り機、堆肥散布機などの小型農機を貸し出しています。１日単位でレンタルできますので、家庭菜園を楽しむ方にも最適です。

3. 菜々耕房

4. 十四山支店

5. JA-SS

産地強化に向けた取り組み

レンコン

れんこんセンター選果機改修工事完了
販売力の強化と信頼度向上を実現！

新品種導入に向けた優良品種の試験栽培を実施し、時期や収穫方法ごとに適した品種を選定・普及することで単収増加を目指しています。
また、生産者の労力軽減による生産体制の確立と、共同選果による品質の高位平準化、一元集荷による流通の合理化を目的に稼働・運営してきたれんこんセンターの選果機を令和５年８月に２７年ぶりに改修し、選果処理能力を向上させました。
これにより、取引先への出荷情報の早期提供と安定供給が実現したことで、更なる販売力の強化と信頼度の向上を目指します。

これまでの取り組み

令和２年度	れんこん缶詰　発売
令和３年度	れんこんチップス　発売
令和４年度	れんこんラーメン れんこんうどん　発売
令和５年度	れんこんセンター選果機改修

イチゴ

新規就農支援事業　第２期開始
伝統産地として更なる発展へ！

令和3年度 日本農業賞 集団組織の部 特別賞受賞

あまイチゴ組合は平成２９年に４組織が合併して誕生しました。同年にはイチゴセンターも竣工し、一元集荷・配荷の体制を確立しました。
また、収量増加・品質向上を目的にＩＣＴ研究会を設立し、炭酸ガス濃度や湿度など環境制御技術を整理したことで、６年間で単収を４４%増加させるなど、農家所得の向上を実現しています。
これらの取り組みが高く評価され、第５１回日本農業賞では集団組織の部で特別賞を受賞しました。
令和４年度には産地の維持・拡大を目指して新規就農支援協議会を設置し、現在は新規就農支援事業の第２期がスタートしています。

これまでの取り組み

平成29年度	イチゴセンター竣工 あまイチゴ組合設立
令和４年度	いちご新規就農支援事業スタート
令和５年度	新規就農希望者１名研修中 （令和６年５月修了予定） 第2期生　１名合格

トマト

市場実需者や消費者のニーズに合わせ様々な出荷規格やパッケージを導入！

トマトセンターでは令和元年に選果精度の向上と有利販売を目的に選果機ライン更新工事を行いました。自動箱詰めロボ等による省力化や高精度カメラによる選別を導入したことで、Ａ品率向上（平成３０年度１８.９%→令和４年度２５.２%）並びに高位平準化が実現し、農家所得の増加に繋がっています。
販売面では、トマトの色や形に応じた最適な市場出荷を行うために様々な出荷基準を設け新たな規格やパッケージを戦略的に導入し、消費者のニーズにきめ細かく対応することで売場の確保や販路拡大、契約取引の増加に取り組み、販売力強化を図っています。

これまでの取り組み

令和元年度	トマトセンター選果機更新
令和２年度	セブン-イレブンのミックスサンドに使用
令和４年度	ＡＩカメラによる収量予測実証実験開始

お米

南部カントリーエレベーター増強工事完了！地域から必要とされる共同乾燥施設の運営へ

水田農業の生産振興と消費者および実需者から求められる良質な米づくりに向け、成長戦略として令和４年に南部カントリープラント増強工事を行いました。組合員のニーズに柔軟に対応しながら、地域に必要とされる共同利用施設の運営に取り組むとともに、農地中間管理機構と連携して担い手への農地の集積・集約を進めています。
また、実需と結びつけた播種前出荷契約米の数量確保やフレコン出荷拡充による資材コストの低減、新品種の導入および普及拡大に取り組み、県下有数の水田地帯として更なる産地振興を目指します。

これまでの取り組み

令和３年度	南部地区共同乾燥施設再編及び育苗施設集約
令和４年度	南部カントリープラント増強工事竣工
令和４年度	玄米30kg袋に加えて白米10kg袋の保有米新設(南部地区)

JAあいち海部

https://www.ja-aichiama.com/

発行／あいち海部農業協同組合　編集／企画部
〒496-0876 愛知県津島市大縄町９丁目６３番地
TEL:0567-28-6760　FAX：0567-28-6655

当JAのHPはコチラから